

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目 次

1. 学生の確保の見通し	1
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	6

## 1. 学生の確保の見通し

### (1) 定員充足の見込み

愛媛大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻では、入学定員を40名とする。地域の教育改革を主導する学校管理職候補人材を「リーダーシップ開発コース（定員5名予定）」において養成する。多様で複雑な教育課題に対応できる即戦力人材及びミドルリーダー人材を「教育実践開発コース（定員10名予定）」において養成する。教科指導における高度な専門性と問題解決能力をもった即戦力人材及びミドルリーダーを「教科領域コース（定員15名予定）」において養成する。そして、特別支援教育における高度な専門性と問題解決力をもった即戦力及びミドルリーダーを「特別支援教育コース（定員10名予定）」において養成する。以下、40名定員設定の根拠について、学内進学者、学外進学者、現職教員派遣に区分し、記述する。

#### 1) 学内進学者

##### a) 推計方法

教育学研究科の各専攻・コースに対する学部生の関心は非常に高く、2020年度進学対象の3回生の多くが、同研究科への進学を希望している。平成30年7月に実施した学部生調査には、教育学部（151名）、理学部（58名）、法文学部（36名）、農学部（1名）、その他（2名）の計248名の愛媛大学3回生（教員免許状取得予定者）が参加した。3回生対象の教職科目の時間終了後に、担当教員が質問紙を配布・回収した。教育学部は生徒指導論、理学部は教育相談論、法文学部は特別活動論の時間を用いた。

回答者である学生には、「Q3 教育実践高度化専攻（教職大学院）の中で一番興味のあるコースはどれですか」と問い、「教育実践開発コース（学級経営・生徒指導・ICT, 小学校対応）」「教科領域コース（各教科, 中・高対応）」「特別支援教育コース」の3つの選択肢から一つ選んでもらった。「リーダーシップ開発コース」は現職教員対象であるため、選択肢には含めていない。また、「Q3で回答したコースに進学したいと考えますか」とする質問を設定し、「進学を希望する」「進学を希望しない」の選択肢を用意し、選んでもらった。

##### b) 大学院進学希望調査の結果

大学院進学希望調査の結果は表1に示すとおりである。

教育実践高度化専攻（定員40名予定）に対して、48名の学部生が進学を希望している。教育実践開発コースには、教育学部10名、理学部10名、計20名の学生が進学を希望している。教科領域コースには、教育学部12名、理学部10名、法文学部2名、計24名の学生が進学を希望している。特別支援教育コースには、教育学部3名、法文学部1名、計4名の学生が進学を希望している。

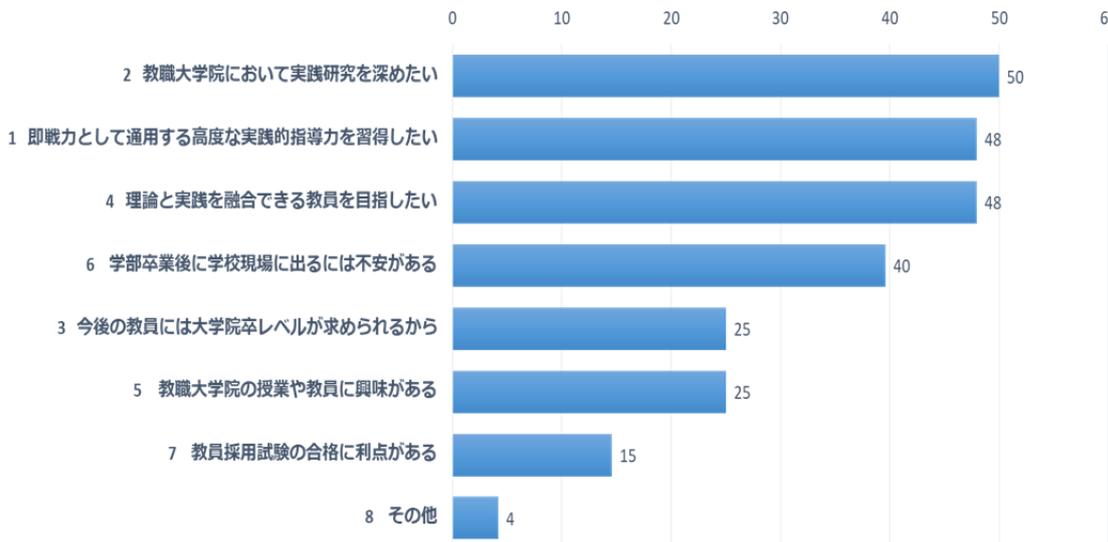
**表 1 大学院進学希望調査の結果**

専攻	コース	教育	理	法文	その他	合計
教育実践高度化専攻	リーダーシップ開発コース	－	－	－	－	－
	教育実践開発コース	10	10	0	0	20
	教科領域コース	12	10	2	0	24
	特別支援教育コース	3	0	1	0	4
合計		25	20	3	0	48

**c) 進学希望の動機**

教育実践高度化専攻への進学理由（パーセント、複数回答、N=48）としては、「教職大学院において実践研究を深めたい（50%）」「即戦力として通用する高度な実践的指導力を習得したい（48%）」「理論と実践を融合できる教員を目指したい（48%）」が上位を占めており、教職大学院の趣旨と学生の希望動機とが一致する結果となっている（**図 1**）。

**図 1 教育実践高度化専攻 進学希望理由（%）**



**2) 学外進学者**

教育学研究科への過去 5 年間の愛媛大学以外からの進学者数をまとめた（**表 2**）。リーダーシップ開発コースは現職教員のコースであるため、対象外である。また、教育実践高度化専攻については、2016 年度改組以降の数値を入力している。教育実践高度化専攻 13 名、教科教育専攻 22 名、特別支援教育専攻 29 名の他大学出身者が本研究科に進学している。単年度の平均値をみると、教育実践開発コースには 4.3 名、教科領域コースには 4.4 名、特別支援教育コースには 5.8 名の学外受験生が期待できる。

**表 2 学外進学者数の推移**

改組前	改組後	2014	2015	2016	2017	2018	計	平均
教育実践高度化専攻	リーダーシップ開発コース	－	－	－	－	－	－	－
	教育実践開発コース	－	－	5	2	6	13	4.3
教科教育専攻	教科領域コース	7	6	4	3	2	22	4.4
特別支援教育専攻	特別支援教育コース	5	8	5	7	4	29	5.8
合計		12	14	14	12	12	64	－

### 3) 現職教員派遣

愛媛県教育委員会との協定による現職教員の2020年度入学者予測数は、以下のとおりである。すなわち、リーダーシップ開発コース5名、教育実践開発コース2名、教科領域コース3名、特別支援教育コース4名の計14名の派遣が予定されている。

### 4) 入学生確保の見通し

以上の数値をまとめたものが、表3に示す入試倍率推計である。コース別に見ると、リーダーシップ開発コースは、定員5名に対して、現職教員5名の受験者が見込まれるため、1.0倍の定員倍率となる。教育実践開発コースは、定員10名に対して、26名の受験者が見込まれるため、2.6倍の定員倍率となる。教科領域コースは、定員15名に対して、31名の受験者が見込まれるため、2.1倍の定員倍率となる。特別支援教育コースは、定員10名に対して、14名の受験者が見込まれるため、1.4倍の定員倍率となる。

教育実践高度化専攻全体では、40名の定員に対して、77名の受験者が見込まれるため、1.9倍の定員倍率となる。

**表 3 2020 教育学研究科入試倍率推計**

専攻名称	コース名称	定員	現職派遣	学内進学者 (教育学部)	学内進学者 (他学部)	学外進学者 (他大学)	受験者 予測	倍率 予測
教育実践高度化専攻 (定員倍率1.9倍)	リーダーシップ開発コース	5	5	－	－	－	5	1.0
	教育実践開発コース	10	2	10	10	4.3	26	2.6
	教科領域コース	15	3	12	12	4.4	31	2.1
	特別支援教育コース	10	4	3	1	5.8	14	1.4
合計		40	14	25	23	14.5	77	1.9

### 5) 入学生確保の見通しの数値の妥当性

平成 31 年 3 月 31 日現在、教育実践高度化専攻では、平成 31 年度入試の結果が確定している。リーダーシップ開発コースは 5 名の志願者（うち現職教員 5 名）に対して、5 名が志願し、全員が合格している。**定員志願倍率は 1.0 倍**である。教育実践開発コースでは、28 名（うち現職教員 3 名）が志願し、18 名が合格している。**定員志願倍率は 2.8 倍**である。教科領域コース（現教科教育専攻）は、19 名（現職教員 0 名）が志願し、17 名が合格している。**定員志願倍率は 1.3 倍（2020 年度定員換算）**である。特別支援教育コース（現特別支援教育専攻）は、10 名（うち現職教員 6 名）が志願し、8 名が合格している。**定員志願倍率は 1.0 倍（2020 年度定員換算）**である。

平成 31 年度入試の実績は、リーダーシップ開発コース、教育実践開発コース、特別支援教育コースの志願者推計結果と大きな差はない。教科領域コースと特別支援教育コースについては、教職大学院に合流することで、志願者増につながると考えられる。

### 6) 「教員採用試験不合格」「奨学金・授業料支援がある」場合の志願者推計

これまでの学生とのヒヤリングの中で、教職大学院進学を希望しない大きな理由として、以下の 2 点が浮上している。第 1 は、教員採用試験に合格したため、学校で早く働きたいとする意見である。愛媛大学教育学部は、愛媛県小学校受験者の約 90%、中学校受験者の約 80%が合格している。第 2 は、経済的な理由である。「家庭の事情もあり、早く学校で働きたい…」「教職大学院に進学したいが、金銭的な理由で…」といった声を毎年のように耳にする。

今回の進学希望調査では、Q3 において、教職大学院への進学希望の有無を質問している。そして、Q5 において、Q3 で「進学を希望しない」と回答した学生に、「仮に教員採用試験に不合格であった場合、教職大学院に進学したいと思いますか」と質問した。また、Q6 において、「大学院での奨学金の貸与や授業料の免除などを受けられるとしたら、教職大学院に進学したいと思いますか」と質問した。

教員採用試験不合格の場合に進学を希望する学生は、教育実践開発コース（24 名）、教科領域コース（28 名）、特別支援教育コース（3 名）の計 55 名であった。また、奨学金や授業料免除等の支援がある場合に進学を希望する学生は、教育実践開発コース（39 名）、教科領域コース（46 名）、特別支援教育コース（6 名）の計 91 名であった（表 4）。

表 4 「教員採用試験不合格」「奨学金・授業料支援」の場合の進学希望者推計

	教員採用試験不合格		奨学金・授業料支援	
	進学を希望する	進学を希望しない	進学を希望する	進学を希望しない
教育実践開発コース	24名 (32.9%)	49名 (67.1%)	39名 (58.2%)	28名 (41.8%)
教科領域コース	28名 (31.1%)	62名 (68.9%)	46名 (52.9%)	41名 (47.1%)
特別支援教育コース	3名 (12.5%)	21名 (87.5%)	6名 (26.1%)	17名 (73.9%)
計	55名 (29.4%)	132名 (70.6%)	91名 (51.4%)	86名 (48.6%)

**表 5 2つの条件のインパクト**

	無条件進学希望	無条件進学希望者＋ 教員採用試験不合格 条件の進学希望	無条件進学希望者＋ 奨学金・授業料支援 条件の進学希望
教育実践開発コース	20名	44名	59名
教科領域コース	24名	52名	73名
特別支援教育コース	4名	7名	10名
計	48名	103名	142名

これら 2 つの条件のインパクトを整理したものが表 5 である。学部卒業者を対象とする教職大学院の 3 コースでは、無条件の進学希望者が 48 名であった。これに教員採用試験の不合格の条件付志願者を含めると 103 名となる。今後、教員採用試験倍率が高くなり、学生の合格率が低下するような時期には、教職大学院の進学希望者が増加する可能性があることが示唆されている。そして、無条件進学希望者に奨学金・授業料支援の条件付志願者を加えると 142 名となる。愛媛大学の大半の学生は、経済的支援があればぜひとも教職大学院で学びたいとの思いを抱いている。

#### 7) 教員採用試験合格者の進学状況

教職大学院の定員割れの理由のひとつとして、教員採用試験の倍率が全国的に低下する中で、教員採用試験に合格した学生が教職大学院への進学を回避する現象が指摘されている。愛媛県も、教員採用試験の倍率が低下しており、小学校は 2016 年度 2.3 倍、2017 年度 1.9 倍、2018 年度 1.9 倍となっている。中学校は、2016 年度 4.3 倍、2017 年度 3.2 倍、2018 年度 3.2 倍である。愛媛大学でも、多くの学生が教員採用試験に合格しているが、合格してもなお教職大学院に進学している学生が、毎年、学部卒業者等の進学者の 50%を占めている（表 6）。本学教職大学院において、実践研究を深め、実践的指導力を高め、理論と実践を融合できる教員を目指す学部卒業者は、毎年、一定割合存在する。

なお、2016 年度は、教員採用試験合格者の猶予期間が 1 年間であったため、合格者は全員就職し、教職大学院には不合格者のみが進学した。2017 年度以降は 2 年間の猶予制度が整備されている。

**表 6 教員採用試験合格者の学部卒業等進学者に占める比率**

	2016	2017	2018
進学者数	19名	19名	17名
①学部卒業者等の進学者数	14名	10名	10名
②教員採用試験合格者の進学者数	0名	5名	5名
構成比率 (②/①*100)	0%	50%	50%

#### (2) 他大学の教育学研究科の入試状況

教育学系研究科（教育学研究科、学校教育学研究科、教職実践研究科等）の修士レベルの課程を設置している 52 大学の志願状況について、大学評価・学位授与機構の「大学基本情報（2017 版）」をもとに、志願倍率を集計すると、全国では、1.6 倍（6,654/4,208）の数値が得られた。一方、愛媛大学が所在する中国四国地方では、1.39 倍（1,005/722）の数値

が得られている。本研究科の場合は、これらの標準的な倍率と同等かそれを上回る推計を得ており、教育学研究科の50名定員は妥当な設定であると判断できる。

### (3) 学生納付金の設定

国は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」（平成16年3月31日文科省令第16号）において、国立大学の授業料、入学料及び検定料の標準額等を規定しており、本学の授業料等についても、本省令を踏まえた金額としている。

（入学時に必要な経費）

入学料	282,000 円
授業料	（前期分）267,900 円
	〔年額 535,800 円〕

## 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

### (1) 大学院説明会の開催

教育実践高度化専攻では、平成30年度、7回の説明会を開催している。本年度の開催日と参加者数は、次のとおりである。5月31日（木）と6月2日（土）で32名、7月5日（木）と7月7日（土）で20名、9月13日（木）、9月15日（土）で15名、12月22日（土）に9名、計76名の入試説明会参加者を得ることができた。入学者のほとんどが愛媛大学出身であるため、説明会はいずれも愛媛大学内にて実施した。

### (2) ウェブサイトの刷新

平成30年度より、教職大学院ウェブサイト（<http://ed.ehime-u.ac.jp/kyoushoku/>）を刷新した。「Home」「教育事業」「研究事業」「社会貢献」「入試情報」「お問合わせ」の6つのタブに、教職大学院の受験志願者に必要な情報をまとめている。トップページを動画設定にするなど、他の教職大学院との差別化を図っている。

### (3) パンフレットの作成と配布

教職大学院では、ウェブサイトの内容をA4版6枚にまとめ、パンフレットを作成し、愛媛大学学生、愛媛県内のすべての小・中・高等学校・特別支援学校に配布している。パンフレットには、入試説明会や入試日程等の重要情報を中心にまとめており、QRコードを印刷することで、ウェブサイトとの連動を図っている。

### (4) 教員採用試験対策の運営

教職大学院の教員は、4回生を対象とする教員採用試験対策講座（自主講座）を運営している。対象は、愛媛大学学部4回生（教育学部・理学部・法文学部・工学部）と教職大学院院生であり、平成30年度は、25回の講座を開催した。教職大学院進学者の大半は、この教員採用試験対策講座の受講生であり、学部から教職大学院への進学ルートとして機能している。

### (5) 教職科目・学部ゼミ・授業の担当

教職大学院の専任教員は、教育学部の授業は原則担当していないが、他学部教職科目を

担当している。こうした人事配置が、他学部から教職大学院への進学者の確保に貢献している。また、学部と教職大学院の接続のため、2020年度以降、教職大学院の専任教員が、授業数負担等を勘案した上で、学部の授業と課題研究（ゼミ）を担当する予定である。

#### **(6) 現職教員の実習単位の一部免除による一年修了制度の導入**

現職教員を対象として、実習単位を一部免除することで、一年での修了を可能とする制度を導入する。一年修了制度は、教育委員会との定例協議において示された要望事項であり、この制度導入によって、現職教員の志願者数が増加する可能性がある。

#### **(7) 教員研修とリカレント講座の活用**

現職教員の志願者数を増加させるためには、教職大学院の魅力を理解してもらい、現職教員から受験を希望する声を増加させねばならない。そこで、教員研修及び大学が主催するリカレント講座を活用し、現職教員の進学希望を高める戦略を実行する。若年層教員や中堅層教員には、教職大学院教員が参加する行政研修、教職大学院教員が主催するリカレント講座（教材開発プロフェッショナル講座・履修証明プログラム）等の機会を通して、教職大学院のことを理解し、進学希望を高めてもらいたい。いきなり、教職大学院というコースではなく、行政研修やリカレント講座を経由し、事前にいくつかの単位を積み上げることで、教職大学院進学に至るキャリアコースを用意する。

以上、7点の取組を通して、志願者の確保に努める。

## 資 料 目 次

資料 1 愛媛大学大学院教育学研究科への進学希望調査

資料 1

各 位

## 愛媛大学大学院教育学研究科への進学希望調査

愛媛大学教育学部将来計画委員会

愛媛大学大学院教育学研究科は、変化の激しい今日の社会環境下において地域の教育改革をリードする高度な専門性と問題解決能力を持ったリーダー人材の育成、多様で複雑な教育課題に対応できる即戦力人材、チーム学校の専門スタッフ等として活躍できるカウンセラー人材の育成を目指すため、2020年度より、2専攻5コースから成る新たな研究科へと生まれ変わるため、現在、計画書の作成を進めております。

新研究科において構想している2専攻5コースに対する進学意向等を3回生の皆様にお伺いしたいと考え、本アンケート調査を計画しました。本アンケートへの参加は自由であり、匿名化して処理し、研究科改革の基礎となる大学の基礎資料としてのみ用い、それ以外の目的には使用いたしません。ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

問い合わせ先  
愛媛大学教育学部総務チーム  
089-927-9371

## 愛媛大学大学院教育学研究科について

●愛媛大学大学院教育学研究科は、2020年度4月より、教育実践高度化専攻（教職大学院）と心理発達臨床専攻の2専攻編成を予定しています。

●教育実践高度化専攻（教職大学院）では、愛媛県の資質能力指標を踏まえ、地域の教育改革を主導する学校管理職候補人材、多様で複雑な教育課題に対応できる即戦力人材及びミドルリーダー人材、高度な教材解釈力と指導力をもつ即戦力人材及びミドルリーダー人材、特別支援教育に関する高度な専門性をもつ即戦力人材及びミドルリーダー人材を育成します。

●心理発達臨床専攻では、チーム学校の専門スタッフ等として機能する高度な専門性をもったカウンセラー人材を育成します。

### 【教育実践高度化専攻（教職大学院）】

コース名称（仮）	定員	概要
リーダーシップ開発コース	5名	学校管理職候補者養成に特化したコースです。現職教員が対象です。
教育実践開発コース	10名	多様で複雑な現代的教育課題に対応できる人材育成のためのコースです。主に小学校教員を対象とします。学級経営高度化プログラム・生徒指導高度化プログラム・ICT教育高度化プログラムの3プログラムから選択します。
教科領域コース	15名	高度な教材解釈力と指導力をもつ人材育成のためのコースです。主として中学校・高等学校教員を対象とします。言語社会教育系プログラム・自然科学系プログラム・芸術生活健康系プログラムの3プログラムから選択します。
特別支援教育コース	10名	特別支援教育に関する高度な実践力をもった人材を育成するコースです。特別支援教育コーディネータープログラム（現職教員）と特別支援教育高度化プログラムの2プログラムから選択します。

※専任教員の4割以上が実務家教員（学校・教育委員会経験が約20年以上あり、なおかつ優れた研究業績を有している教員）です。※理論と実践の往還の実現を志向するため、多くの授業が、研究者教員と実務家教育の共同授業です。

### 【心理発達臨床専攻】

コース名称（仮）	定員	概要
心理臨床コース	10名	チーム学校の専門スタッフ等として機能する高度な専門性をもったカウンセラー人材を育成するコースです。臨床心理士や公認心理師の受験資格を得ることができます。

※なお、中四国地区の各県では、教員採用試験合格者に対する2年間の採用猶予制度（大学院に進学したり在籍したりしている場合、在籍期間中は採用が猶予され、大学院修了後に採用される制度）が整備されています。教員採用試験合格者が、教職大学院に進学する流れが整備されています。



Q7. Q4で「2」と回答した方にかがいます。大学院での奨学金の貸与や授業料の免除などを受けられるとしたら、教職大学院に進学したいと思いますか。

- 1 進学を希望する
- 2 進学を希望しない

Q8. 心理発達臨床専攻・心理臨床コース（仮）に進学したいと思いますか。

- 1 進学を希望する
- 2 進学を希望しない

Q9. Q8で「1」と回答した方にかがいます。心理臨床コース進学に関しての動機づけとなる理由として、あてはまるものに○を付けてください（複数回答可）。

- 1 臨床心理士の資格をとりたい
- 2 公認心理師の資格をとりたい
- 3 専門職には大学院卒レベルが求められるから
- 4 理論と実践を融合できるカウンセラーを目指したい
- 5 心理臨床コースの授業や教員に興味がある
- 6 その他

( )

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。